

學術研究助成業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
3. 役員及び職員の給与の明細
4. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	84,758,496,552	
未収収益	66,366	
未収金	<u>23,468,552</u>	
流動資産合計		84,782,031,470

II 固定資産

無形固定資産		
ソフトウェア	234,595,914	
固定資産合計		<u>234,595,914</u>
資産合計		<u><u>85,016,627,384</u></u>

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	52,676,904,103	
未払金	159,432,874	
預り金	<u>5,606,540</u>	
流動負債合計		52,841,943,517

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	234,595,914	
長期預り補助金等	<u>31,940,087,953</u>	
固定負債合計		<u>32,174,683,867</u>
負債合計		<u><u>85,016,627,384</u></u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0

II 資本剰余金

資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0

III 利益剰余金

当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>

純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>85,016,627,384</u></u>

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

学術研究助成基金助成金	90,649,558,681	90,649,558,681
-------------	----------------	----------------

一般管理費

人件費	119,175,851	
賃借料	45,870,748	
諸謝金等	189,496,350	
業務委託費	8,481,486	
旅費交通費	14,559,270	
その他一般管理費	48,167,889	425,751,594

経常費用合計		91,075,310,275
--------	--	----------------

経常収益

補助金等収益		90,431,541,988
--------	--	----------------

資産見返補助金等戻入		42,309,274
------------	--	------------

財務収益

受取利息	31,171,407	31,171,407
------	------------	------------

雑益		570,287,606
----	--	-------------

経常収益合計		91,075,310,275
--------	--	----------------

経常利益		0
------	--	---

当期純利益		0
-------	--	---

当期総利益		0
-------	--	---

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 106,390,559
	学術研究助成基金助成金支出	▲ 90,682,621,060
	その他の業務支出	▲ 255,227,335
	補助金等収入	89,134,000,000
	その他の収入	<u>568,297,221</u>
	小計	▲ 1,341,941,733
	利息の受取額	<u>53,907,979</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,288,033,754
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	▲ 3,070,000,000
	定期預金の払戻による収入	13,070,000,000
	有価証券の償還による収入	15,120,000,000
	無形固定資産の取得による支出	<u>▲ 110,771,217</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	25,009,228,783
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	23,721,195,029
V	資金期首残高	<u>61,037,301,523</u>
VI	資金期末残高	<u><u>84,758,496,552</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益 0

当期総利益 0

II 利益処分額 0

積立金 0

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	90,649,558,681	
一般管理費	<u>425,751,594</u>	91,075,310,275

(2) (控除) 自己収入等

財務収益	▲ 31,171,407	
雑益	<u>▲ 570,287,606</u>	<u>▲ 601,459,013</u>

業務費用合計		90,473,851,262
--------	--	----------------

II 損益外減価償却相当額		0
---------------	--	---

III 損益外除売却差額相当額		0
-----------------	--	---

IV 引当外賞与見積額		2,026,688
-------------	--	-----------

V 引当外退職給付増加見積額		0
----------------	--	---

VI 機会費用

政府出資等の機会費用		0
------------	--	---

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>0</u>
----------------------	--	----------

VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>90,475,877,950</u></u>
------------------	--	------------------------------

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成 28 年 2 月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、学術研究助成基金補助金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

次期の学術研究助成基金補助金から充当されるべき引当外賞与見積額 6,747,949円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	84,758,496,552 円
資金期末残高	<u>84,758,496,552 円</u>

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを運用しており、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	84,758,496,552	84,758,496,552	0

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有していません。

5. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	160,354,124	129,365,755	0	289,719,879	55,123,965	42,309,274	0	0	234,595,914	
	計	160,354,124	129,365,755	0	289,719,879	55,123,965	42,309,274	0	0	234,595,914	

(単位:円)

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
学術研究助成基金補助金	89,134,000,000	0	129,365,755	0	51,472,630,000	37,532,004,245	
計	89,134,000,000	0	129,365,755	0	51,472,630,000	37,532,004,245	

(2) 長期預り補助金等の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
学術研究助成基金補助金	31,752,482,799	51,472,630,000	51,285,024,846	31,940,087,953	年度末における預り補助金等への振替によるものです。
計	31,752,482,799	51,472,630,000	51,285,024,846	31,940,087,953	

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職員	(26,168)	(6)	0	0
	77,973	12		
合計	(26,168)	(6)	0	0
	77,973	12		

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
4. 中期計画においては、法定福利費15,036千円が含まれていますが上記明細には含まれていません。
5. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

4. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	90,649,558,681	0	0	0	90,649,558,681	0	90,649,558,681
学術研究助成基金助成金	90,649,558,681	0	0	0	90,649,558,681	0	90,649,558,681
一般管理費	425,751,594	0	0	0	425,751,594	0	425,751,594
小計	91,075,310,275	0	0	0	91,075,310,275	0	91,075,310,275
事業収益							
補助金等収益	90,431,541,988	0	0	0	90,431,541,988	0	90,431,541,988
その他収益	643,768,287	0	0	0	643,768,287	0	643,768,287
小計	91,075,310,275	0	0	0	91,075,310,275	0	91,075,310,275
事業損益	0	0	0	0	0	0	0
総資産							
流動資産	84,782,031,470	0	0	0	84,782,031,470	0	84,782,031,470
現金及び預金	84,758,496,552	0	0	0	84,758,496,552	0	84,758,496,552
未収金	23,468,552	0	0	0	23,468,552	0	23,468,552
その他流動資産	66,366	0	0	0	66,366	0	66,366
固定資産	234,595,914	0	0	0	234,595,914	0	234,595,914
無形固定資産	234,595,914	0	0	0	234,595,914	0	234,595,914
小計	85,016,627,384	0	0	0	85,016,627,384	0	85,016,627,384

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
- 行政サービス実施コスト計算書に記載している引当外賞与見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
引当外賞与見積額	2,027,725	0	0	0	2,027,725	0	2,027,725

(単位:円)